

## 外国人児童に対する小学校での体育指導における工夫を調査

近年、日本国内では外国人居住者数の増加が加速し、それに伴って日本語指導が必要な外国人児童生徒数も急激に増えています。そのため、学校教育においても、異文化理解や多文化共生を促進するインクルーシブな教育環境を保障することが求められています。一方、スポーツやフィジカルアクティビティを通じて、異文化理解や多文化共生の促進を図る研究が進んでおり、体育科教育の見直しも行われています。そこで本研究では、日本の公立小学校教師を対象に、日本語学習者である外国人児童（Japanese Language Learners; JLL 児童）を含むクラスの体育指導の現状について調査しました。

JLL 児童を含むクラスの体育指導の在り方を模索する公立小学校教師 7 名に対して、インタビュー調査を実施しました。その結果、教師は JLL 児童を含めた指導への難しさを感じながらも、授業内での指導の工夫を試行錯誤し続け、体育授業におけるインクルーシブな教育環境づくりに努めていることが示されました。また、体育授業では、言語的な課題に加え、JLL 児童の文化的な価値観や宗教的なバックグラウンドの違いが顕著に出やすいことから、これらを考慮した指導および評価の工夫が行われていました。このような取り組みが、JLL 児童だけでなく、学習障害や知的障害のある児童を含む全ての児童にとってわかりやすい授業につながることを示唆されました。

今後は、外国人児童の文化的背景に対応した体育指導法の開発と、教員向け教育プログラムの開発に向けて研究を進めていきます。

### 研究代表者

筑波大学体育系

佐藤 貴弘 教授

筑波大学大学院人間総合科学学術院

古田 映布（博士後期課程2年次）

## 研究の背景

近年、日本国内では外国人居住者数の増加が加速し、それに伴って、日本語指導が必要な外国人児童生徒数も急激に増えています。特に小学校では、2008年から2018年の10年間で、日本語指導が必要な児童数が1.5倍になっています。こういった外国人児童の第一言語は、ポルトガル語や中国語、フィリピン語やスペイン語など、多岐にわたります。また、2019年に改正された出入国管理法により、今後、外国人居住者の人口が増え、今まで以上に言語的、文化的、宗教的なグローバル化が進み、児童のニーズもさらに多様になることが想定されます。このような中で、教師に求められる新たな資質・能力として、異文化理解や多文化共生を促進するインクルーシブな教育環境を保障することが挙げられます。

外国人児童生徒に対するインクルーシブ教育に関する研究は、これまで、外国人児童生徒の言語的な課題や日本語指導に焦点を当てたものが中心で、外国人児童生徒を含めたすべての児童生徒が共に学ぶことのできるインクルーシブ教育はあまり扱われていません。一方、体育科教育は子ども同士の関わりが多く、とりわけ相互理解などの社会的態度の育成についての有効性が示唆されています(大津, 2010)。また、スポーツやフィジカルアクティビティを通じて、異文化理解や多文化共生の促進を図る研究が進んでおり、体育科教育の見直しにもつながっています。

そこで本研究では、日本の公立小学校教師が日本語学習者である外国人児童 (Japanese Language Learner; JLL 児童) を含むクラスの体育指導を行う際の工夫や課題について明らかにすることを目的としました。

## 研究内容と成果

JLL 児童の文化的背景を尊重する指導および評価の在り方を模索している公立小学校教師7名(女性2名、男性5名、教師歴3~19年)を対象に、基本属性アンケートおよび体育指導における具体的な活動についてオンラインインタビューを、2019年7月~9月に実施しました。研究対象者は、機縁法(知人などの紹介による)により選出しました。その結果、さまざまな工夫により、インクルーシブな教育の環境づくりに努めていることが示されました。

共通して見られた工夫としては、三つ挙げられます。一つ目は、学級担任制を生かし、他教科の授業中や休み時間の観察から JLL 児童の日本語能力や社交性、発達段階などを評価し、それを踏まえて体育の授業づくりを工夫しているという点です。例えば、写真や動画、ジェスチャーや動作の模倣を取り入れるなど、言語の壁を低減し、JLL 児童が参加しやすい工夫に取り組んでいました。

二つ目は、保護者との連携です。体育に特有の必要物品(赤白帽子や体操着など)の必要性を伝えたり、宗教上の理由から授業に参加できない、日本語能力が追いつかず授業が理解できない、といった場合には、学習状況について対話を重ねるなど、さまざまな翻訳ツールも駆使して、保護者との積極的なコミュニケーションが図られていました。

三つ目は、JLL 児童の文化的背景に配慮した指導の必要性が認識されているという点です。体育授業では、言語的な課題に加え、JLL 児童の文化的な価値観の違いや宗教的なバックグラウンドの違いが顕著に出やすいことから、例えば宗教上ピアスが外せない JLL 児童は、マット運動や水泳の授業は衛生安全上、参加させることができなかつたり、接触の多いスポーツにおいても配慮がされていました。また、振る舞いや習慣の違いに気づくことができずに、JLL 児童に日本人らしさを求めてしまう危険性も指摘されました。

調査対象となった教師は、普段から JLL 児童のニーズに配慮した指導工夫を検討しており、こういった工夫が、JLL 児童の学習理解のサポートになるだけでなく、学習障害や知的障害のある児童を含む全ての児童にとってのインクルーシブな学習環境づくりにつながっていることが示されました。

## 今後の展開

日本には文化的背景に配慮した体育指導に関する学術的知見やガイドライン、資料は少なく、担任教師にその責任や工夫が任されているのが現状です。本研究チームは、外国人児童が増える中で、日本の学校文化において、どのような体育指導が求められているのかを明らかにするべく、さらに研究を進めており、今後、外国人児童の文化的背景に対応した体育の指導法、および、教員の資質能力の向上のための教育プログラムの開発を目指します。このような研究の蓄積は、多様化する児童のニーズを踏まえた教科等横断的な指導に役立つだけでなく、全ての児童にとっての異文化理解力向上や、グローバル人材の育成にも寄与すると考えられます。

## 研究資金

本研究は、JST 次世代研究者挑戦的研究プログラムの JPMJSP2124 の助成により実施されました。

## 掲載論文

【題 名】 Public elementary school teachers' positioning in teaching physical education to Japanese language learners

(公立小学校教師の日本語学習者である外国人児童を体育指導した際のポジショニング)

【著者名】 Furuta Y<sup>1</sup>, Sato T<sup>2</sup>, Miller RT<sup>3</sup>, Kataoka C<sup>2</sup>, and Tomura T<sup>1</sup>

1. 筑波大学大学院 人間総合科学学術院
2. 筑波大学 体育系
3. Department of English, Kent State University

【掲載誌】 European Physical Education Review

【掲載日】 2022 年 6 月 12 日

【DOI】 10.1177/1356336X221104912

## 問合わせ先

【研究に関すること】

佐藤 貴弘 (さとう たかひろ)

筑波大学体育系 教授

URL: <https://trios.tsukuba.ac.jp/researcher/0000004315>

【取材・報道に関すること】

筑波大学広報局

TEL: 029-853-2040

E-mail: [kohositu@un.tsukuba.ac.jp](mailto:kohositu@un.tsukuba.ac.jp)